

公益財団法人 大阪産業振興機構

1. 法人の概要

【平成30年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 津組 修	設立年月日	昭和59年7月10日		
電話番号	06(6947)4324	法人所管課	商工労働部中小企業支援室経営支援課		
所在地	大阪市中央区本町橋2-5 マイドームおおさか	HPアドレス	http://www.mydome.jp/		
設立目的	大阪府内における産業振興のための事業を行うことにより、地場産業をはじめとする中小企業等の健全な育成及び発展に貢献し、もって活力ある地域経済社会の形成、地域住民の生活向上及び福祉の増大に寄与することを目的とする。				
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成24年4月1日				
主な 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	15,000	千円	0.6%	
	大阪商工会議所	15,000	千円	0.6%	
	大阪市	10,000	千円	0.4%	
	東大阪市	1,000	千円	0.0%	
	その他の団体	2,301,180	千円	98.2%	
出捐総額	2,342,180		千円		
大阪府の実質的な出捐	1,956,000		千円	83.5%	
備考	(基本財産)	2,342,180	千円		

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員		平成28年度		平成29年度		平成30年度		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	3	0	1	3	0	1	3	0	1
	非常勤役員	6	1	1	6	1	1	6	1	1
職員	管理職									
	プロパー職員	0	/	/	0	/	/	0	/	/
	その他	6	0	4	6	0	3	4	0	2
	一般職									
	プロパー職員	19	/	/	18	/	/	15	/	/
	その他	40	0	4	41	0	2	42	0	3
	職員計	65	0	8	65	0	5	61	0	5

プロパー職員(18 人)の給与に関する状況(平成29年度)

年間給与手当支給額平均	6,899	千円	平均年齢	54.2	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	津組 修	(元大阪府商工労働部長)	H32.6	常勤
常務理事	豊島 英夫	大阪商工会議所(出向)	H32.6	常勤
理事	生駒 京子	(株)プロアシスト代表取締役	H32.6	
理事	田中 義治	芙陽工業(株)代表取締役	H32.6	
理事	畑野 吉雄	(株)中央電機計器製作所会長	H32.6	
理事	廣瀬 恭子	(株)広瀬製作所代表取締役社長	H32.6	
理事	室井 俊一	大阪府商工労働部中小企業支援室長	H32.6	
監事	三谷 英彰	三谷公認会計士・税理士事務所代表	H32.6	常勤
監事	西田 正治	大阪府中小企業団体中央会専務理事 (元大阪府労働委員会事務局次長兼総務調整課長)	H32.6	

役員の数・任期・選任方法

定数	理事	6 名以上10名以内
	監事	1 名以上2名以内
任期	理事	2 年
	監事	4 年

選任方法

理事及び監事は、評議員会の決議により選任する
代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議により理事の中から選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 予算	備考
① 小規模企業者等設備貸与事業	1,735,718	1,941,743	2,017,595	2,130,340	小規模企業者等の経営基盤強化に必要な機械設備等を長期かつ低利で割賦販売又はリースする。
全事業合計に占める割合	33.2%	41.2%	53.1%	57.6%	
② 施設運営管理事業	806,883	785,986	820,089	840,855	「マイドームおおさか」の展示場及び会議室等の管理・運営を行う。
全事業合計に占める割合	15.5%	16.6%	21.6%	22.8%	
③ おおさか地域創造ファンド事業	386,664	275,985	378,357	0	公民連携により設置した基金「地域創造ファンド」の運用益を活用し、技術や人材、歴史、伝統などの地域資源を活かした新事業創出と創業促進を推進するため助成金の交付等を行う。(平成29年度で事業終了)
全事業合計に占める割合	7.4%	5.8%	10.0%	0.0%	
④ 中小企業取引振興事業	253,201	256,238	259,386	270,819	中小企業の取引あっせん、各種商談会、マッチングを実施し、販路開拓等の支援を行う。
全事業合計に占める割合	4.8%	5.4%	6.8%	7.3%	
⑤ ①～④以外の事業	2,043,733	1,460,989	324,597	453,363	国際ビジネス支援事業、よろず支援拠点事業など
全事業合計に占める割合	39.1%	31.0%	8.5%	12.3%	
全事業合計	5,226,199	4,720,941	3,800,024	3,695,377	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		平成29年度事業量	平成30年度計画量	
1 販路開拓支援事業(公益事業1)	1 中小企業取引振興事業 (1) 取引あっせん事業 (2) 展示商談会事業 (3) 大規模企業商談会事業 (4) 広域個別商談会事業 (5) 下請取引適正化事業 2 国際ビジネス支援事業 (1) 国際ビジネスサポートセンターの運営 (2) 国際ビジネスサポートセンターの機能と連携する各種支援事業 3 よろず支援拠点事業 4 プッシュ型事業継承支援高度化事業 5 中小企業創業等振興基金事業	引合・商談件数 6,408件 新規登録企業数 122件 2回開催、出展社数:74社、165社 2回開催、出展社数:19社、23社 2回開催、参加企業数:161社、140社 1回開催、参加者数:91名 支援件数:2,806件 セミナー4回開催、参加者数:125名 アジア地域商談会4回開催 参加企業数:36社 アジア地域関連セミナー1回開催 参加者:87名 その他セミナー2回開催 参加者189名 来訪相談者数:2,203件 相談対応件数:3,387件 - -	引合・商談件数 6,400件 新規登録企業数 144件 2回開催 1回開催 2回開催 1回開催 支援件数:2,800件 セミナー4回開催 アジア地域商談会3回開催 アジア地域関連セミナー1回開催 その他セミナー2回開催 来訪相談者数:2,300件 相談対応件数:3,500件 府内中小企業に対する事業継承診断の実施、セミナーの開催等 診断件数 3,900件 地域産業資源活用サポート 助成予算額:60,000千円 ベンチャーチャレンジFund & Fan事業 助成予算額:10,000千円	「おおさか地域創造ファンド事業」の後継として実施

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		平成29年度事業量	平成30年度計画量	
2 設備貸与事業(公益事業2)	1 小規模企業者等設備貸与事業	事業額:19.4億円、申込件数:100件	事業額:19億円、申込件数:100件	変更認定申請により、事業区分が変更されたため、平成30年度より、公益事業3は廃止
3 府関連事業(公益事業3)	1 おおさか地域創造ファンド事業	採択件数:地域支援事業 48件 (新規取扱終了済み)	(平成29年度末に事業終了) (新規取扱終了済み)	
	2 ベンチャー企業支援事業	(新規取扱終了済み)	(新規取扱終了済み)	
	3 中小企業等金融新戦略事業	稼働率:72.3%、稼働件数:305件	稼働率:70%、稼働件数:300件	
4 「マイドームおおさか」の運営・管理に関する事業(収益事業)		稼働率:72.3%、稼働件数:305件	稼働率:70%、稼働件数:300件	
5 大阪府出資法人キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)事業(その他事業)		参加法人数:12法人 運用額:105億円	参加法人数:12法人 運用額:105億円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 予算	補助金、委託料等の内容
補助金	190,778	185,408	193,352	196,402	
(内訳)					
中小企業取引振興事業費補助金	85,458	84,347	89,991	90,660	下請取引振興事業及び販路開拓支援事業に対する補助
小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金	27,129	24,422	24,166	22,233	小規模企業者等設備貸与事業に係る貸し倒れ対応のための準備金を補助
海外事務所等運営費(国際ビジネス支援事業補助金)	29,939	30,202	30,808	33,997	国際ビジネス支援事業部門の運営に対する補助
大阪府ものづくり支援拠点(MOBIO)推進事業費	30,652	28,982	30,960	31,291	ものづくりビジネスセンター(MOBIO)の事業運営に対する補助
ものづくり企業の販路開拓支援事業補助金	14,590	14,595	14,567	15,361	ものづくりB2Bネットワーク事業に対する補助
金属系新素材試作センター運営事業費補助金	3,010	2,860	2,860	2,860	東北大学金属材料研究所と連携した府内中小企業の技術革新等の支援に対する補助
委託料	0	0	0	0	
貸付金	26,600,000	1,700,000	1,600,000	1,600,000	小規模企業者等設備貸与資金貸付金 等
その他(分担金・負担金・出捐金等)	1,078,238	1,227,877	136,279	111,507	
(内訳)					
中小企業等金融新戦略事業損失補償金(補償金)	987,429	1,146,559	55,175	31,000	ポートフォリオ型融資・成長性評価融資事業に係る損失補償金
マイドームおおさか府有部分管理費等負担金(負担金)	52,424	46,098	49,708	46,096	マイドームおおさかの光熱水費・設備保守費用等負担金及びクリエイションコア東大阪の施設利用負担金
海外事務所等運営費(国際ビジネス支援事業負担金)(負担金)	32,612	29,836	29,635	34,411	上海事務所運営費等負担金
マイドームおおさか会場等使用料(使用料)	5,773	5,384	1,761	0	なにわマーケティング大学2017オープンキャンパス等使用料
合計	27,869,016	3,113,285	1,929,631	1,907,909	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	21,040,800	21,317,898	5,168,483

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	45,353,336	45,070,755	24,161,272	△ 20,909,483	<p>(現金預金) 現金預金の減少は、設備貸与事業での借入金収入の増(234,827千円)、それを上回る借入金返済額の増(553,071千円)が主な要因である。</p> <p>(特定資産) 特定資産の減少は、おおさか地域創造ファンド事業の終了に伴い事業資金を償還したことによる基金等の減(20,158,207千円)が主な要因である。</p> <p>(その他固定資産) その他固定資産の減少は、ベンチャー企業支援事業において、投資法人が存続期間満了により清算した事による投資有価証券の減(819,000千円)が主な要因である。</p> <p>(短期借入金) 短期借入金の減少は、おおさか地域創造ファンド事業の終了に伴い事業資金を償還したことによる1年内返済予定長期借入金の減(20,000,000千円)が主な要因である。</p> <p>(長期借入金) 長期借入金の増加は、設備貸与事業実績額が昨年度より増額となった事に伴い借入金の未使用額返還が減少し、借入金が増(234,827千円)となったことによるものである。</p>
	流動資産	15,454,380	15,767,120	15,368,866	△ 398,254	
	現金預金	1,840,143	2,059,520	1,701,831	△ 357,689	
	未収金	295,119	259,600	245,976	△ 13,624	
	その他流動資産	13,319,118	13,448,000	13,421,059	△ 26,941	
	固定資産	29,898,956	29,303,635	8,792,406	△ 20,511,229	
	基本財産	2,345,025	2,345,444	2,345,855	411	
	特定資産	26,217,804	25,231,829	5,405,414	△ 19,826,415	
	その他固定資産	1,336,127	1,726,362	1,041,137	△ 685,225	
	負債合計	37,247,595	36,537,281	15,847,520	△ 20,689,761	
	流動負債	9,840,857	29,387,672	8,460,741	△ 20,926,931	
	短期借入金	9,050,732	29,012,041	8,103,270	△ 20,908,771	
	未払金	725,620	304,058	290,570	△ 13,488	
	その他流動負債	64,505	71,573	66,901	△ 4,672	
	固定負債	27,406,738	7,149,609	7,386,779	237,170	
長期借入金	25,565,462	5,364,046	5,598,873	234,827		
各種引当金	164,819	160,357	157,382	△ 2,975		
その他固定負債	1,676,457	1,625,206	1,630,524	5,318		
正味財産合計	8,105,741	8,533,474	8,313,752	△ 219,722		
指定正味財産	2,840,943	2,832,323	2,835,317	2,994		
一般正味財産	5,264,798	5,701,151	5,478,435	△ 222,716		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	5,296,090	4,824,993	3,556,556	△ 1,268,437	(特定資産運用益) 特定資産運用益の減少は、おおさか地域創造ファンド事業の終了に伴い事業資金を償還したことによる受取利息の減(165,725千円)が主な要因である。
	基本財産運用益	40,241	38,752	37,881	△ 871	
	特定資産運用益	1,192,908	343,202	171,951	△ 171,251	
	受取会費	0	0	0	0	(その他の収入) その他の収入の減少は、金融新戦略事業において損失補償費が減少したことによる受取損失補償金の減(1,121,312千円)が主な要因である。
	事業収益	2,797,826	2,966,205	2,962,801	△ 3,404	
	受取補助金等	248,649	253,730	251,830	△ 1,900	
	受取負担金	4,428	5,658	6,546	888	(事業費) 事業費の減少は、金融新戦略事業において損失補償費の減(1,067,189千円)、設備貸与事業において急激な業績悪化企業が発生した事による貸倒引当金繰入額の増(103,479千円)が主な要因である。
	受取寄付金	4	2	11	9	
	その他の収入(受取利息収入等)	1,012,035	1,217,444	132,082	△ 1,085,362	
	経常費用	5,322,096	4,785,406	3,866,702	△ 918,704	
	事業費	5,226,199	4,720,941	3,800,024	△ 920,917	(投資有価証券評価損益等) 投資有価証券評価損益等の減少は、前年度はベンチャー企業支援事業における投資有価証券の評価益(396,884千円)が発生したが、今期は投資法人の清算に伴い当該有価証券の評価益が発生しなかったことが主な要因である。
	管理費	95,897	64,465	66,678	2,213	
	投資有価証券評価損益等	△ 126,535	396,884	△ 989	△ 397,873	
	当期経常増減額	△ 152,541	436,471	△ 311,134	△ 747,605	
	経常外収益	3,126,037	0	92,014	92,014	(投資有価証券売却益等) 投資有価証券売却益等の増加は、ベンチャー企業支援事業において投資法人が清算したことによる投資有価証券の精算益(92,014千円)によるものである。
	金利スワップ評価益	22,634	0	0	0	
	投資有価証券売却益等	5,000	0	92,014	92,014	
	特定資産運用益振替額	3,098,403	0	0	0	
	経常外費用	593	48	3,525	3,477	(固定資産除却損) 固定資産除却損の増加は、施設運営事業会計での建物附属設備更新による固定資産除却損の増(2,973千円)が主な要因である。
固定資産除却損	593	48	3,525	3,477		
当期経常外増減額	3,125,444	△ 48	88,489	88,537		
法人税、住民税及び事業税	70	70	70	0		
当期一般正味財産増減額	2,972,833	436,353	△ 222,716	△ 659,069		
(指定正味財産増減の部)						
受取補助金等	27,507	24,422	24,166	△ 256		
基本財産運用益	40,677	39,171	38,293	△ 878		
特定資産運用益	482,063	726	468	△ 258		
一般正味財産への振替額	△ 4,041,477	△ 72,940	△ 59,932	13,008		
当期指定正味財産増減額	△ 3,491,230	△ 8,621	2,994	11,615		
正味財産期末残高額	8,105,741	8,533,474	8,313,752	△ 219,722		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

公益財団法人 大阪産業振興機構

仕組債の保有状況	保有総額<平成29年3月31日時点>	保有総額(A)<平成30年3月31日時点>	時価評価額(B)<平成30年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	20,293	20,267	20,430	163	(職員人件費) 職員人件費の増加は、雇用形態・構成の変動によるものである。 (退職給付費用) 退職給付費用の増加は、任期満了職員の増によるものである。
職員人件費	417,472	436,197	444,213	8,016	
退職給付費用	21,294	15,937	16,940	1,003	
減価償却費	123,904	122,176	117,359	△ 4,817	

主要経営指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
公益事業比率	公益事業費用／経常費用	82.1%	80.6%	77.0%	-3.7%	(流動比率) 流動比率の上昇は、おおさか地域創造ファンド事業の終了に伴う短期借入金の償還により、流動負債が減少したことによるものである。
人件費比率	人件費／経常費用	8.6%	9.9%	12.5%	2.6%	
自己収入比率	自己収入／経常収益	75.6%	68.4%	89.3%	20.8%	
流動比率	流動資産／流動負債	157.0%	53.7%	181.6%	128.0%	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	76.3%	76.3%	56.7%	-19.6%	

6. H29年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29目標	H29実績(※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
① 中小企業支援サービスの向上	海外取引支援斡旋件数	件	2,621	2,700	2,806	35	35	35/35 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 中小企業支援サービスの向上	引合・商談件数	件	6,369	6,400	6,408	20	20	25/40 【63%】
	新規登録企業件数	件	184	185	122	10	0	
	設備貸与事業額	億円	15.9	20.0	19.4	5	4	
	設備貸与事業申込件数	件	96	115	100	5	1	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 収益事業の正味財産の維持	施設運営管理会計 当期一般正味財産増減額	千円	△38,764	△60,000	△ 25,172	20	20	25/25
③ 財務効率性の向上	引合・商談件数1件あたりコスト (引合・商談に要するコスト/引合・商談件数)	円	10,290	11,404	10,765	5	5	【100%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<p>・平成29年度から最重点目標に設定した「海外取引支援斡旋件数」については、新たにタイ・バンコクや中国・上海で開催される展示会出展事業を実施したことにより、目標値を達成することができた。</p> <p>・一方、「新規登録企業件数」は、景気の上昇により府内中小企業における受発注取引が増加傾向にあり、新規登録意欲が消極的になっていると考えられること等により、目標値を達成することができなかった。平成30年度においてもこの傾向は続くと思われるが、広報機会の充実などにより、達成に向けて新規登録勧奨を積極的に実施していく。</p> <p>・また、「設備貸与事業額」「設備貸与事業申込件数」については、予算額(20億円)を超える執行ができないという中で、最大限の取組みを行ってきたが、申込の取り下げや機械の納期遅れなどによる翌年度繰り越しの発生、1件当たりの申込金額の上昇による受付可能件数の減少などにより、事業額・申込件数ともに目標達成には至らなかった。平成30年度においては、このような状況をふまえた目標値に改めることとし、確実な目標達成に向け継続した努力を行う。</p> <p>・その他、「引合・商談件数」については、「マイドームビジネスフェスタ」、「広域個別商談会」及び(公財)大阪市都市型産業振興センターとの連携事業の継続的な実施などにより目標達成となった。</p> <p>また、「施設運営管理会計当期一般正味財産増減額」については、展示場収益が好調であったことや、費用の適正な執行に努めたことにより目標を達成することができた。</p>	85	B

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>・公益目的事業について、最重点目標とした「海外取引支援幹旋件数」について、新たな展示会出展事業を実施することで、目標値を大きく上回った。</p> <p>・販路開拓支援事業について、「引合・商談件数」は目標を達成したが、「新規登録企業件数」では目標値を下回った。</p> <p>・設備貸与事業の「事業額」「申込件数」について、設備の納期の遅れなどによる翌年度繰り越しの発生や1件あたり申込金額の上昇などにより目標値を下回ったものの、平成28年度実績は上回った。</p> <p>・法人の重要な財務基盤である収益事業について、マイドーム事業の収益性の維持・安定及び効率的な運営により目標を達成した。</p> <p>・以上のとおり、収益事業では、収益力の維持向上に努め、公益目的事業では、新たな取組みを実施するなど、目標達成に向けて役職員一丸となって取り組んでいる。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標の「海外取引支援幹旋件数」については、府内中小企業の海外展開を積極的に支援したことにより、目標を大きく上回る実績をあげたことは評価できる。</p> <p>・収益事業(マイドームおおさか)については、リピーターの確保や首都圏への積極的な営業活動に取り組んだこと等により、「施設運営管理会計当期一般正味財産増減額」の目標を達成しており、法人の取組みの成果が認められる。</p> <p>・一方、設備貸与事業については、設備の製造の遅れや平均申込金額の上昇などにより、「設備貸与事業額」及び「設備貸与事業申込件数」が前年度に引き続き目標未達成となった。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・法人の主要な公益目的事業については、海外展開や事業継承といった中小企業のニーズや経営課題を的確に捉えた取組みを推進することにより、中小企業支援サービスのさらなる充実・強化を図ること。</p> <p>・法人の財務基盤の安定及び公益目的事業の充実・強化を図る上で重要となる収益事業(マイドームおおさか)については、引き続き黒字の確保にかかる取組みを強化すること。</p> <p>・「設備貸与事業額」、「設備貸与事業申込件数」については、目標未達成の要因を踏まえて目標値の設定を見直したところであり、引き続き、商工会等、関係機関との連携強化や効果的な制度のPRにより利用促進を図り、中小企業の資金需要に応えとともに確実な目標達成に努めること。</p> <p>・(公財)大阪市都市型産業振興センターとの統合については、統合に向けて着実に手続きを進めること。</p>

9. 「平成30年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(平成30年2月)

<p>○抜本的見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)大阪市都市型産業振興センターとの統合に向けた手続きを実施し、早期の法人統合をめざす ・引き続き、法人統合実現までの間も、経営戦略・目標を共有し、連携事業の実施など両法人の事業を効率的・効果的にすすめる

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○府の中核的な中小企業支援機関として、府との密接な連携・協力のもと、これまでに培ったノウハウを活かしながら、府内中小企業者のニーズに対応した様々な支援サービスを効率的・効果的に提供

■ 大阪府の施策

「中小企業の経営を支援するネットワークの構築」

「国際的な経済交流ネットワークの形成」

「中小企業に対する資金面からの支援」

基本方針

- 1 社会経済情勢や中小企業ニーズに適應した支援サービスの提供
 - ものづくり中小企業の販路開拓支援の推進
 - 中小企業の国際ビジネス支援の推進
 - 設備貸与等による資金支援の推進
 - 時限付き府関連事業(バンチャ-支援事業等)の収束と効果的な後継事業の検討・実施
 - 他の産業支援機関等との連携と専門性の向上(人材育成等)による支援サービスの向上
- 2 財務基盤の安定による自律性の向上と効率的な事業実施
 - マイドーム事業の収益性の維持・安定
 - 効率的・効果的な事業運営

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

- ①中小企業支援サービスの向上
 - 「販路開拓支援」
 - 引合・商談件数
【6,122件(H27実績)→6,300件(H30)】
 - 取引あっせん新規登録企業件数
【167件(H27実績)→170件(H30)】
 - 「国際ビジネス支援」
 - 海外取引支援斡旋件数
【2,812件(H27実績)→2,700件(H30)】
 - 「資金支援」
 - 設備貸与事業額
【17.8億円(H27実績)→20.0億円(H30)】
 - 設備貸与事業申込件数
【105件(H27実績)→115件(H30)】
- ②収益事業の正味財産の維持
 - マイドーム施設運営会計の当期一般正味財産増減額
【△40,522千円(H27実績) → △60,000千円(H30)】
- ③財務効率性の向上
 - 引合・商談件数1件あたりコスト
【10,765円(H29実績) → 11,400円(H30)】

11. H30年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29実績	H30目標	ウエイト(H30)	中期経営計画 最終年度 目標値(H30)
① 中小企業支援サービスの向上	海外取引支援斡旋件数	件	2,621	2,806	2,800	35	2,700
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○当機構は公益事業において、国内、国外への販路開拓支援に取組み、実績を重ねてきているが、近年の我が国の中小企業を取り巻く経営環境は、少子高齢化による総人口および生産年齢人口の減少により、国内市場は縮小傾向にある。しかし、その一方でアジア市場においては中間層、富裕層の人口増加により今後も成長が見込まれており、今後の国内中小企業の売上拡大については海外需要を取り込むことが非常に重要である。</p> <p>○また、生産年齢人口が減少する中、中小企業においては、働き手不足による廃業のリスクが高まることが懸念され、各業種において留学生をはじめとした海外人材の活用にも注目が向けられている。</p> <p>○しかし、海外展開や海外人材の活用にも迫られていても、多くの中小企業は、海外ビジネスに関する知識や情報、ノウハウがなく、実際に取り組めずにいる(2016年中小企業白書)。</p> <p>○これらの問題解決のためには、当機構の実施する国際ビジネスサポートセンター事業とこれに連携する海外展示会出展等の国際ビジネス支援事業が重要な役割を果たすと考えられ、公益事業の中でも、府内中小企業・小規模事業者の海外取引支援を行う当該事業をより一層充実強化することが重要であることから、「海外取引支援斡旋件数」を平成29年度に引き続き、最重点目標に掲げるものである。</p>						<p>【海外取引支援斡旋件数の増加】</p> <p>○国際ビジネスサポートセンター(BSC)の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内中小企業、小規模事業者に対する丁寧な相談の実施 ・専門アドバイザー活用による満足度の高い相談の実施 ・BSCの機能・業務内容の周知強化による相談顧客増加への取組み ・府内各地における国際ビジネスセミナー、出張相談会の実施 ・WEBサービス(大阪企業輸出品案内)による海外への情報発信による販路開拓支援の実施 ・相談業務における、新規・リピーターの把握については平成29年10月よりシステムの変更により実施。継続案件に対する丁寧な対応と共に、新規案件増加のために関係機関等を通じた広報や、出張相談会などを実施。
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○国内の他の支援機関(ジェトロ、中小機構、大阪商工会議所等)との連携・ネットワーク強化により、各支援メニューの活用による重層的な支援体制を構築する必要がある。</p> <p>○海外取引支援体制の充実強化を図るためには、外国語能力も含めたスキルの高い職員の確保に努めるとともに、最新の海外経済情勢の把握など、職員のスキルアップを進める必要がある。</p> <p>○安定的・継続的な事業実施のための財源の確保が必要である。</p>						<p>○国際ビジネスサポートセンター(BSC)の機能と連携する各種支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数の海外展示会への出展、個別商談会の実施、引き続き、ベトナム、タイ、上海の展示会に出展(ベトナム、タイは個別商談会も実施) ・府内企業ニーズに応えるため、新たな展示会参加の可能性を調査(中国国際輸入博覧会) ・東南アジア(アセアン)および周辺地域関連セミナーの実施 ・海外貿易関係機関等と連携した外国企業との商談会、セミナー等を開催若しくは参画 ・国内の支援機関(ジェトロ、中小機構、大阪商工会議所等)との連携、ネットワーク強化による重層的な支援体制の構築
活動方針	<p>○海外取引支援斡旋件数の増加 海外取引支援に一定の成果をあげてきたこれまでの取組みを継続しつつ、他の支援機関との連携事業の充実強化を図るとともに、海外の展示会については、個別商談会を中心に据え、実施地域や実施回数の複数化を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際ビジネスサポートセンター(BSC)の運営 ・国際ビジネスサポートセンター(BSC)の機能と連携する各種支援事業 ・海外事務所(上海事務所)の運営 						<p>○海外事務所(上海事務所)の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上海事務所を活用した在阪企業に対する支援策の検討 ・上海(中国)ビジネスサポートを活用した支援の実施

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29実績	H30目標	ウエイト(H30)	中期経営計画 最終年度 目標値(H30)	戦略目標達成のための活動事項
① 中小企業支援サービスの向上	引合・商談件数	件	6,369	6,408	6,400	20	6,300	・企業訪問による取引あっせん新規企業登録や受発注案件の発掘などに積極的に取り組む。 ・他機関との連携し、(展示)商談会を効果的に実施する。
	新規登録企業件数	件	184	122	144	10	170	・受発注斡旋や紹介など、新規登録のメリットについて具体的なPR等に取り組む。 ・他の支援機関との共催・後援事業を活用し、積極的な登録勧奨を実施する。
	設備貸与事業額	億円	15.9	19.4	19.0	5	20.0	・全国最優遇水準の利率を維持するとともに、申込書類の簡素化を図り、小規模企業者が利用しやすい制度とする。
	設備貸与事業申込件数	件	96	100	100	5	115	・府内商工会・商工会議所との連携の強化、各種広報媒体の活用や関係団体・金融機関への協力依頼等、積極的な制度周知を行うとともに、経営革新計画承認制度など、大阪府の商工施策とも連携し、制度の利用促進に努める。
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 収益事業の正味財産の維持	施設運営管理会計 当期一般正味財産増減額	千円	△ 38,764	△25,172	△30,000	20	△60,000	・HPの大規模リニューアルを進め、新たにSNS等も活用しながら展示場の最新情報を発信し、Webサイトでの効果的なPRに努め、マイドーム展示場等の利用促進を図る。 ・公益事業等の繰出し額についても、費用執行状況の管理の徹底・効率的な費用執行に努める。
③ 財務効率性の向上	引合・商談件数1件あたりコスト (引合・商談に要するコスト/引合・商談件数)	円	10,290	10,765	11,400	5	-	・効率的・効果的な事業実施に努め、経費節減の工夫を凝らす。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値